



## (2) F Cの利用について

増強後のF Cについては、今回の増強が安定供給の確保という目的によるものであることに鑑み、大規模な災害発生に伴う需給逼迫時には、全てのF C容量を安定供給のために活用する必要がある。他方、平常時には可能な限り託送利用のために活用できるようにするなど、取引活性化や系統利用者の利便性向上につながる方策を検討していく必要がある。利用方法の詳細については、設備の運転開始までに具体化する。

## (3) 費用負担について

本提言におけるF C増強は、50Hz地域及び60Hz地域全体の安定供給確保を目的としたものである。また、スポット取引に開放される容量が増加する等、取引活性化への貢献も期待できる。したがって、9エリア<sup>1</sup>それぞれに受益があると考えられることから、受益者負担の観点から、9エリアのネットワーク全利用者の「一般負担<sup>2</sup>」とすることが適当である。

## (4) 更なるF Cの増強について

90万kWの増強は、発災後1ヶ月程度の間、計画停電などの社会的に大きな影響を与え得る需要側対策で対応することを前提としている。他方、「地域間連系線等の強化に関するマスタープラン研究会」の中間報告書においては、政策的な観点からは必ずしも十分ではないとし、「できるだけ早期に300万kWまで増強することとする」と整理されていることに鑑み、増強案等について比較検討し、有力な案や検討に際しての留意事項等について整理を行った。

今後、政府において適切な検討の場を設け、当該比較検討の結果等を踏まえつつ、具体的な政策的支援のあり方や留意事項等を考慮しながら、政策的観点から可能な限り早期に更なる判断がなされることが望まれる。

以 上

---

<sup>1</sup> 北海道、東北、東京、中部、関西、北陸、中国、四国、九州の9つのエリアをいう。

<sup>2</sup> 特定の事業者の負担ではなく、すべての系統利用者が託送料金により負担するもの。